平成 15年 3月期　　個別中間財務諸表の概要

平成 14年 11月 13日

上　場　会　社　名　株式会社日清製粉グループ本社　　上場取引所　東 大
コード番号　2002　　本社所在都道府県　東京都
(URL http://www.nisshin.com)
代　表　者　役職名　取締役社長
　　　　　　氏　名　正田　修
問合せ先責任者　役職名　総務本部　広報グループ長
　　　　　　氏　名　二口　信男　　TEL (03) 5282 - 6650

中間決算取締役会開催日　平成 14年 11月 13日　　**中間配当制度の有無　有**
中間配当支払開始日　平成 14年 12月 10日　　**単元株制度採用の有無　有(1単元　1,000株)**

１. 14年 9月中間期の業績(平成 14年　4月　1日 ～ 平成 14年　9月 30日)

(1)経営成績

弊社は平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。このため前年の業績には、分社した事業の平成13年4～6月の業績が含まれております。

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売　上　高		営　業　利　益		経　常　利　益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 9月中間期	9,665	△ 88.0	3,915	97.9	4,600	48.4
13年 9月中間期	80,633	△ 49.3	1,978	△ 70.1	3,099	△ 59.1
14年 3月期	86,185		1,718		3,080	

	中間(当期) 純利益		１株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	4,782	68.9	20	09
13年 9月中間期	2,830	△ 45.9	11	59
14年 3月期	3,338		13	72

(注)①期中平均株式数　14年 9月中間期　238,100,731株　13年 9月中間期　244,320,044株　14年 3月期　243,394,037株
②会計処理の方法の変更　無
③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期) 純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	１株当たり中間配当金		１株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
14年 9月中間期	4	00	―	
13年 9月中間期	4	00	―	
14年 3月期	―		8	00

(3)財政状態

	総　資　産	株　主　資　本	株主資本比率	１株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
14年 9月中間期	221,670	184,705	83.3	778	80
13年 9月中間期	230,730	192,363	83.4	787	34
14年 3月期	220,126	181,256	82.3	760	01

(注)①期末発行済株式数　14年 9月中間期　237,165,882株　13年 9月中間期　244,320,044株　14年 3月期　238,493,072株
②期末自己株式数　14年 9月中間期　1,444,162株　13年 9月中間期　3,078株　14年 3月期　116,972株

２. 15年 3月期の業績予想(平成 14年　4月　1日　～　平成 15年　3月 31日)

	売　上　高	経　常　利　益	当　期　純　利　益	１株当たり年間配当金			
				期　末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通　期	15,000	4,200	5,500	4	00	8	00

(参考)　１株当たり予想当期純利益(通期)　23円　19銭

(注)上記の予想は、種々の前提に基づいたものであり、記載された将来の計画数値等を確約したり、保証するものではありません。

財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(平成14年9月30日現在)

株式会社　日清製粉グループ本社

(単位：百万円)

科目	前中間会計期間（１３年９月）	前事業年度（１４年３月）	当中間会計期間（１４年９月）	比較（△は減） 前年中間期間比	比較（△は減） 前年度比
資産の部	230,730	220,126	221,670	△ 9,059	1,544
流動資産	40,185	45,657	41,457	1,271	△ 4,200
現金預金	25,937	41,609	24,035	△ 1,902	△ 17,574
売掛金	216	167	124	△ 91	△ 42
有価証券	12,198	2,996	15,999	3,801	13,003
前払費用	83	84	92	9	8
繰延税金資産	1,200	454	454	△ 746	—
その他流動資産	550	345	749	199	404
固定資産	190,544	174,468	180,213	△ 10,331	5,744
有形固定資産	32,139	18,865	18,966	△ 13,173	100
建物	8,061	7,802	7,571	△ 489	△ 231
構築物	290	285	273	△ 17	△ 12
機械装置	430	489	540	109	50
車輌運搬具	14	9	7	△ 7	△ 1
工具器具備品	605	572	540	△ 65	△ 31
土地	22,526	9,547	9,856	△ 12,669	309
建設仮勘定	210	158	176	△ 34	17
無形固定資産	821	743	699	△ 121	△ 43
借地権	397	397	397	—	—
ソフトウェア	363	285	242	△ 121	△ 43
その他無形固定資産	61	60	60	△ 0	△ 0
投資等	157,583	154,859	160,547	2,963	5,687
投資有価証券	57,414	45,722	46,907	△ 10,506	1,185
関係会社株式	78,905	91,880	92,029	13,123	148
関係会社社債	1,369	1,348	1,342	△ 26	△ 6
出資金	619	619	618	△ 1	△ 1
関係会社出資金	—	—	68	68	68
長期貸付金	18,378	14,421	18,823	445	4,401
長期前払費用	34	30	26	△ 7	△ 3
その他投資	1,006	980	875	△ 130	△ 104
貸倒引当金	△ 144	△ 144	△ 144	—	—
資産合計	230,730	220,126	221,670	△ 9,059	1,544

科目	前中間会計期間（１３年９月）	前事業年度（１４年３月）	当中間会計期間（１４年９月）	比較（△は減） 前年中間期間比	前年度比
負債の部	38,367	38,870	36,965	△ 1,402	△ 1,905
流動負債	10,561	21,382	19,178	8,617	△ 2,203
短期借入金	31	29	28	△ 2	△ 0
１年内償還の転換社債	－	5,458	5,458	5,458	－
未払金	653	292	1,077	424	784
未払法人税等	1,391	63	－	△ 1,391	△ 63
未払費用	1,729	1,378	1,144	△ 584	△ 233
預り金	6,726	14,126	11,470	4,743	△ 2,655
その他流動負債	29	33	－	△ 29	△ 33
固定負債	27,805	17,487	17,786	△ 10,019	298
転換社債	5,458	－	－	△ 5,458	－
長期借入金	416	384	363	△ 52	△ 21
退職給付引当金	4,640	4,518	4,450	△ 190	△ 68
役員退職慰労引当金	440	466	434	△ 6	△ 31
修繕引当金	162	158	－	△ 162	△ 158
繰延税金負債	16,688	11,959	12,537	△ 4,150	578
資本の部	192,363	181,256	184,705	△ 7,657	3,449
資本金	17,117	17,117	17,117	－	－
資本剰余金	9,446	9,446	9,446	－	－
資本準備金	9,446	9,446	9,446	－	－
利益剰余金	139,426	135,029	138,822	△ 604	3,793
利益準備金	4,379	4,379	4,379	－	－
任意積立金	112,105	112,105	109,844	△ 2,260	△ 2,260
配当引当積立金	2,000	2,000	2,000	－	－
特別償却準備金	210	210	131	△ 78	△ 78
固定資産圧縮積立金	2,644	2,644	894	△ 1,750	△ 1,750
固定資産圧縮特別勘定積立金	480	480	48	△ 431	△ 431
準備積立金	106,770	106,770	106,770	－	－
中間（当期）未処分利益	22,942	18,544	24,598	1,656	6,054
（中間（当期）純利益）	(2,830)	(3,338)	(4,782)	(1,951)	(1,443)
その他有価証券評価差額金	26,371	19,754	20,558	△ 5,812	804
自己株式	－	△ 91	△ 1,240	△ 1,240	△ 1,148
負債及び資本合計	230,730	220,126	221,670	△ 9,059	1,544

(注)商法改正に伴う中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間から資本の部の表示が変更されています。これに伴い、
前中間会計期間、前事業年度も組替えて表示しております。

１．記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

２．中間財務諸表作成の基本となる事項

（１）資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満 期 保 有 目 的 債 券………償却原価法

子会社及び関連会社株式………移動平均法による原価法

そ の 他 有 価 証 券

時価のあるもの………中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの………移動平均法による原価法

（２）固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産………定率法。但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産………定額法。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。

（３）引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

③ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（４）リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（５）消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

＜追加情報＞

①当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第１号　平成14年２月21日）を適用しております。これによる当中間会計期間の損益に与える影

響はありません。なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。これに伴い、前中間会計期間において資産の部に計上していた「自己株式」（流動資産２百万円）は、当中間会計期末においては資本に対する控除項目としております。

②当中間会計期間から「１株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会　企業会計基準第２号　平成14年9月25日）を適用しております。この適用による影響はありません。

３．注記事項

	前中間会計期間	前事業年度	当中間会計期間
（１）有形固定資産の減価償却累計額	12,526百万円	12,627百万円	12,872百万円
（２）担保に供している資産			
投資有価証券	5百万円	5百万円	5百万円
（３）保証債務	1,518百万円	1,319百万円	1,175百万円

（４）当中間会計期間における税金費用については、簡便法により計算しているため、法人税等調整額は「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

（５）＜有価証券関係＞

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

①　前中間会計期間（平成１３年９月３０日現在）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401百万円	2,534百万円	2,133百万円
関連会社株式	1,365百万円	6,214百万円	4,849百万円
合計	1,766百万円	8,748百万円	6,982百万円

②　前事業年度（平成１４年3月３１日現在）

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401百万円	3,402百万円	3,000百万円
関連会社株式	1,365百万円	7,897百万円	6,531百万円
合計	1,766百万円	11,299百万円	9,532百万円

③　当中間会計期間（平成１４年９月３０日現在）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	401百万円	3,193百万円	2,792百万円
関連会社株式	1,514百万円	8,630百万円	7,116百万円
合計	1,915百万円	11,824百万円	9,909百万円

（2） 中 間 損 益 計 算 書

平成 14年 4月 1日から
（　　　　　　　　　　　　）
平成 14年 9月30日まで

(単位：百万円)

科目			前中間会計期間（１３／４～９）	当中間会計期間（１４／４～９）	比較（△ は 減）
経常損益の部	営業損益の部	営業収益	80,633	9,665	△ 70,968
		売上高	77,864	－	△ 77,864
		営業収益	2,769	9,665	6,895
		営業費用	78,654	5,750	△ 72,904
		売上原価	56,608	－	△ 56,608
		販売費及び一般管理費	18,783	－	△ 18,783
		営業費用	3,263	5,750	2,487
		営業利益	1,978	3,915	1,936
	営業外損益の部	営業外収益	1,386	763	△ 623
		受取利息	205	173	△ 31
		受取配当金	929	288	△ 641
		雑収入	251	301	49
		営業外費用	266	77	△ 188
		支払利息	81	57	△ 23
		雑損失	184	20	△ 164
経常利益			3,099	4,600	1,501
特別損益の部		特別利益	2,943	525	△ 2,417
		固定資産処分益	142	331	188
		投資有価証券処分益	2,800	194	△ 2,606
		特別損失	1,459	－	△ 1,459
		分社関連費用	1,459	－	△ 1,459
税引前中間純利益			4,583	5,126	543
法人税､住民税及び事業税			1,752	344	△ 1,408
中間純利益			2,830	4,782	1,951
前期繰越利益			20,111	19,815	△ 295
中間未処分利益			22,942	24,598	1,656

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。